

1. 研究背景・目的

一般に演劇を含む芸術は非常に私的なものだと思われる。しかし劇作家である平田オリザ氏の、文化的包括は人間の孤立化を防ぎ最終的に社会全体が負うコストとリスクを低減させるという主張に見られるように芸術文化は社会的にも大きな役割を持っていると考えられる。同様に芸術を創造・展示する場も重要な役割を持っていると考えられる。そこで演劇を創造する場である劇場、特に規模の小さい小劇場に着目し、80年代に起こった小劇場演劇ブーム以降の変遷や現況を調べ、今の大阪の演劇活動の場がどのような状況にあるのかを明らかにする。

2. 研究方法

各時代に活躍していた劇団が使用した劇場や公演情報サイト「CoRich 舞台芸術！」に「大阪府にある客席数1～500席の劇場」として登録されている121件の劇場を中心に、大阪府内の500席以下の劇場を対象として調査を行う。また、大阪市や大阪府の小劇場に関する政策から行政との関わりも調査する。

3. 1980～1999年にかけての小劇場

80年代から関西で活躍した演劇プロデューサー中島陸郎が「関西ニューウェーブ第一世代」と呼んだ3劇団の中から劇団☆新感線・南河内万歳一座の2劇団の上演場所を調べる。両劇団は共に1980～1999年の間に「阪急ファイブオレンジルーム」を最も多く使用し、2番目に「扇町ミュージアムスクエア」を使用していた。

「関西ニューウェーブ第一世代」の最初期を支えた両

劇場は関西の小劇場演劇の中心地であったと言えるが、どちらも既に閉館している。また中島陸郎氏が著書のなかで1987年2月頃に芝居見物に足を運んだ大阪府各地域の収容能力500人以下の小劇場として51劇場の名前を挙げているが、そのうち現在でも演劇の上演が確認できるのは15劇場である。

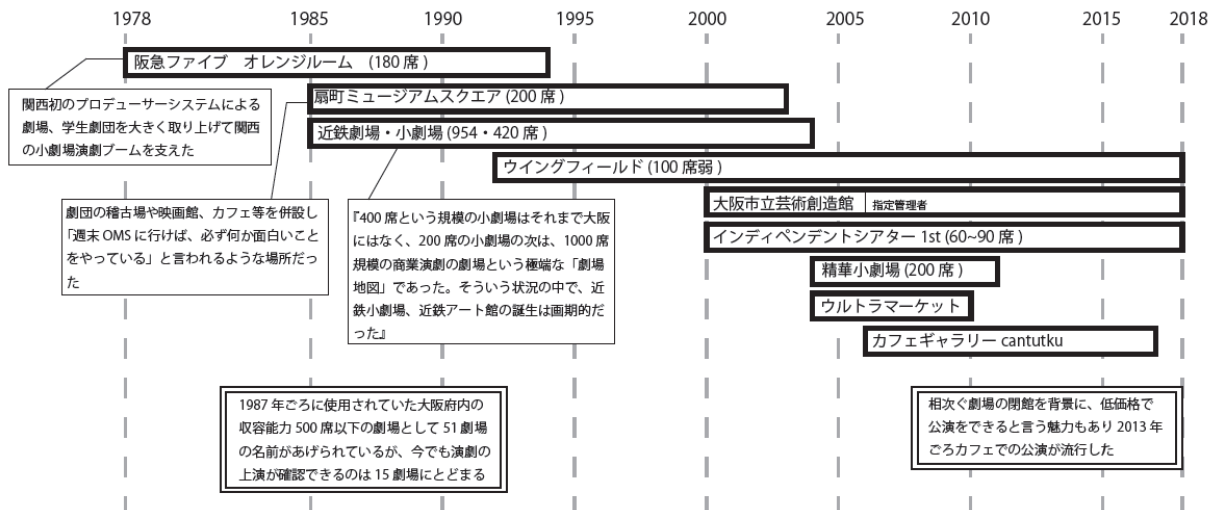
4. 公立の小劇場と政策

1) 政策

2001年に発表された「大阪市文化芸術アクションプラン」は市民に広く芸術と触れ合う機会を提供する従来の政策とは違い優れたアーティストを育てることを目的としており全国的に珍しい取り組みとして注目を集めた。その後、公立の稽古場施設や劇場の開館や演劇祭の開催など活発な支援が行われた。しかし、「精華小劇場」や「ウルトラマーケット」が突然の閉館、2012年には「職員の政治的行為の制限に関する条例」が出され市職員による演劇への関わりが制限されるなど、文化に対する姿勢が変化したと思われる。

2) 公立の小劇場

公設民営稽古場プロジェクトによって、音楽や演劇専用の公演も行える稽古場として2000年に開館した「大阪市立芸術創造館」や大阪市唯一の公立劇場としてポストOMSと期待されながら2004年に開館した「精華小劇場」、同じく2004年に大阪城ホール西倉庫を改装して開館し関西の演劇関係者の手で運営された「ウルトラマーケット」があったが、「大阪市立芸術創造館」は指定管理者制度に移行し、2つの劇場は大阪市の方針転換によって急な閉館を余儀なくされた。現在、大阪府には演劇を上演できる公立の施設が30個と他都市と比べて少ない。



3) 他県の事例

兵庫県豊岡市では外部から招いたアーティストの滞在や公演を行う事ができる公設の城崎国際アートセンターの設置や国際演劇祭の実施、さらに日本で初めての演劇が学べる国立大学を設立しようと言う動きもあり、演劇教育を通して居心地の良いまちを作っていくことを目標としている。また、京都では元・明倫小学校を利用して芸術家に稽古や制作、上演の場を提供することで地域住民と芸術家の交流を図っている。

5. 劇場の役割

劇場は演劇を上演するだけの場ではなく、制作面での助言を行うなど劇団を育てる場でもある。図2にある通り、劇団は旗揚げ時から集客力や作風に合わせて段階的に劇場を使用するため、多様な劇場が必要である。また、質の良い演劇を上演し続けることや、その周辺に演劇関係者が集まってくることによって「そこに行けば面白いことをやっている」という信頼を観客から得、街に賑わいをもたらす役割も果たす。

6. 現況

2012年～2017年に OMS 戯曲賞を受賞した中で大阪を中心に活動している劇団かつ、旗揚げから5回以上公演を行っている劇団の上演場所を纏めると1番多く使用されているのは「ウイングフィールド」であった。2番目に使われている「アイホール」は大阪府外の劇場であり、賞を受賞した実力のある劇団が100席規模の劇場の次に使う劇場が大阪にない可能性が考えられる。次に、公演情報サイト「CoRich 舞台芸術！」に「大阪府にある客席数1～500席の劇場」として登録されている121件の劇場のうち、2017年10月～2018年10月の1年間12公演以上登録されているのは14劇場であった。「ウイングフィールド」や「大阪市立芸術創造館」は共通して良く使われていた。前述の「阪急ファイブオレンジルーム」や「扇町ミュージアムスクエア」が企業の経営であったのに対して、現在使用されている劇場の多くは個人や中小企業による経営である。また、大阪市が平成27年度から導入したパークマネジメント事業の一環として世界的な観光都市・エンタテインメントシティ大阪の魅力の向上と大阪および関西全域の経済・産業の成長に貢献する事を目標に2019年3月に大阪城公園内に「COOL JAPAN PARK OSAKA」が開館する。

6. 結論

大阪府の小劇場の調査の結果、以下の結論が得られた
 ・80年代に始まった小劇場演劇ブームを支えたのは大

表1 (公益社団法人全国公立文化施設協会に主な用途として「演劇・ミュージカル」を登録されている空間や施設の数各都道府県ごとにまとめたもの)

	大阪	兵庫	東京	愛知	広島	福岡	北海道
～299	13	12	28	13	9	8	7
300～399	6	10	16	23	2	7	19
400～499	5	9	5	10	1	3	8
500～999	13	23	27	15	11	21	34
1000～	15	12	25	22	8	14	17
合計	52	66	101	83	31	53	85
人口(万人)	883.3	552.0	1362.4	750.7	283.7	510.4	535.2
10万人当たり	0.590	1.269	0.742	1.106	1.107	1.039	1.603
施設数	30	43	59	56	19	31	61

若手劇団はまずキャバ100人以下の小スペースで旗揚げし、次は OMS (200席)へと活動の幅を広げた OMS でフリースペースをうまく活かす演出を工夫しながら劇場制作者のアドバイスも受けて宣伝面などアート・マネジメントのノウハウを積み重ね、プロの劇団として成長していく。その後は作品の質によって OMS か、額縁舞台の近鉄小劇場(420席)、舞台と客席を自由に配置できる、実験的な演出に向く近鉄アート館(300席)の中から自由に選ぶことができた。(九鬼葉子「関西小劇場30年の熱闘」より)

図2 劇場の役割

1998年	大阪演劇祭(3年間)
2000年	大阪市立芸術創造館開館
2001年	「大阪市芸術文化アクションプラン」発表
2003年	大阪現代演劇祭(3年間)
2004年	大阪市立精華小劇場、ウルトラマーケット開館 大阪市文化担当職員の総異動
2006年	大阪市立芸術創造館が指定管理者に移行
2008年	橋下徹が府知事に就任(～2011年、2011年～2015年まで市長)
2010年	ウルトラマーケット閉館
2011年	精華小劇場閉館
2012年	「職員の政治的行為の制限に関する条例」制定(「政治的目的を有する演劇を演出し、若しくは主宰し、又はこれらの行為を援助する事」が制限)
2017年	大阪文化フェスティバル開催

図3 大阪府・大阪市の小劇場演劇にかかわりのある政策

企業の経営による劇場はであったがその多くは既に閉館し、個人経営もしくは中小規模の企業による経営の劇場が大阪の小劇場演劇を支えている。

- ・公共の支援が手厚かった時期もあるが現在は乏しく、公立の演劇を上演できる施設も他都市と比べて少ない。
- ・他地域では演劇教育や文化の成熟を通してよいまちをつくることを掲げて表現空間の整備を行っているのに対して、大阪では経済・産業の成長に貢献することを第一にかかげており、大きな違いがある。
- ・新しい劇団がステップアップしていくための中継地になる劇場が不足していると思われる。

参考文献

- ・九鬼葉子 「関西小劇場30年の熱闘」 晩成書房、2016
- ・中島陸郎 「阿片とサフラン」 長征社
- ・扇町ミュージアムスクエア 「呼吸する劇場 一扇町ミュージアムスクエア10周年記念誌」
- ・ぴあ株式会社 「OMSとその時代」
- ・株式会社 早川書房 「悲劇喜劇 2016年7月号」
- ・産経west 「脱劇場、今やカフェが演劇の発信地と化している“大阪事情”」 2013/5/19
<https://www.sankei.com/west/news/130519/wst1305190058-n2.html>
- ・OOL JAPAN PARK OSAKA 公式サイト
<https://c.jpo.jp/theater/>